



2019年12月9日

各 位

会 社 名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤 良久
(コード番号 6927 東証第1部)
問合せ先 取締役統括管理部部長 秋 葉 泰
(TEL 03-6264-9510)

子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、当社の連結子会社である株式会社日本技術センター（以下「日技」といいます。）の当社保有株式の全てを譲渡することを目的として、日技の代表取締役社長である竹中隆氏をはじめとする日技の経営陣及び資本パートナーである雄渾キャピタル・パートナーズ株式会社（以下「雄渾」といいます。）が運営する雄渾1号投資事業有限責任組合が出資するNTホールディング株式会社（以下「NTホールディング」といいます。）との間で株式譲渡契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、当社は、当社の子会社である株式会社テクノリンク（以下「テクノリンク」といい、日技とあわせて「本件子会社」といいます。）の当社保有株式についても、NTホールディングとの間で、その全てを譲渡することを目的とする株式譲渡契約を締結することを決議いたしました（本件子会社の株式の譲渡を「本株式譲渡」といいます。）。

これに伴い、竹中隆氏は本日をもって当社取締役を辞任いたしました。なお、当社取締役会は、法定及び定款に定める取締役の員数を満たしております。

1. 株式譲渡の理由

当社は、設立以来、事業再生の母体としての経営活動及び投資活動に邁進し、今日を迎えております。

今後当社は、AI等最先端技術の益々の発展・活用等で、社会と産業の構造が根本から変革される時代の只中にあるという事実を正しく認識する事に努め、i) 革新的且つ高付加価値事業の創造と育成を目指し、ii) 東アジアをマザー・マーケットとして更なる成長を目指す事業集団の構築を企図する事業戦略の元、経営及び投資活動を推進してまいります。事業持株会社としての当社は、経営資源・事業資源を各グループ事業に供給する役割を担います。（詳細は、本日付当社プレスリリース「当社の事業開発戦略、及び半導体の開発及び設計事業の為の新会社設立に関するお知らせ」をご参照ください。）

本件子会社は、主に人材サービス事業を通じ、お客様のパートナー企業として実績を残し、成長を遂げてまいりました。一方、我が国の人材派遣業界においては、「働き方改革」など激変する人材・雇用環境への対応が急務です。競争環境の益々の激化が想定され、人材派遣事業者には、事業の維持と成長の為、更なる選択と集中、積極的な事業投資と規模の拡大が求められています。

しかしながら、人材サービス事業と当社グループの他の事業との間には、事業構造の相違、即ちターゲットとする市場と顧客の相違、事業成長戦略の相違、競争力の源泉となるべきキー・テクノロジーの相違等が存在します。本件子会社と当社グループの他の事業とのシナジー効果が十分に発揮・活用できていない状況にあり、また上述の事業開発戦略の元、将来的にもそれが見込まれないとの結論に至りました。

そのような中、今般、竹中隆氏及び雄渾から、MEBO（マネジメント エンployee バイアウト）の手法で当社が保有する本件子会社の株式の全てを譲り受けたい旨の申出があったことから、当社と本件子会社それぞれがより競争力を高め、更なる事業の成長を実現する為、本株式譲渡により、本件子会社を当社から独立した経営体制に移行させることが有益であると判断いたしました。

なお、当社は、竹中隆氏が本株式譲渡の買主側で参画することから、本株式譲渡の検討に際しては、本件子会社及び雄渾と利害関係のない独立した財務アドバイザー及び法務アドバイザーから助言を受け、検討手続及び取引条件の公正性及び妥当性の確保に配慮いたしました。また、本株式譲渡の譲渡価額を決定するため、当該財務アドバイザーに本件子会社の株式価値の算定を依頼し、その算定結果を慎重に考慮いたしました。

2. 異動（譲渡）する子会社の概要

(1) 株式会社日本技術センター

(1) 名 称	株式会社日本技術センター			
(2) 所 在 地	兵庫県姫路市東延末四丁目73番地			
(3) 代 表 者	代表取締役社長 竹中 隆			
(4) 事 業 内 容	設計製作・開発事業及び人材サービス事業			
(5) 資 本 金	6,400万円			
(6) 設 立 年 月 日	1967年5月6日			
(7) 大株主及び持株比率	当社 100%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が、当該会社の発行済株式の100%を所有しております。		
	人的関係	当該会社の代表取締役である竹中隆氏は、当社の取締役を兼務しておりましたが、本日をもって当社取締役を辞任いたしました。 また、当社の監査役1名が当該会社の監査役を兼務しておりますが、本株式譲渡の実行日をもって当該会社の監査役を辞任する予定であります。		
	取引関係	当社は、当該会社に対する経営指導等を内容とする業務委託契約があります。また、人事給与システム等当社のシステムの一部を当該会社が利用しております。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況				
	決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
	純資産	672,952千円	760,512千円	864,816千円
	総資産	1,658,920千円	2,270,151千円	2,004,804千円
	一株当たり純資産	13,810円	15,607円	17,747円
	売上高	4,124,072千円	5,801,704千円	6,054,527千円
	営業利益	80,505千円	176,542千円	87,083千円
	経常利益	76,758千円	170,703千円	85,427千円
	当期純利益	111,769千円	118,112千円	139,728千円
	一株当たり当期純利益	2,293円	2,423円	2,867円
	一株当たり配当金	627円	727円	860円

(2) 株式会社テクノリンク

(1) 名 称	株式会社テクノリンク		
(2) 所 在 地	京都市下京区不明門通木津屋橋下ル東塩小路町576大橋ビル2F		
(3) 代 表 者	代表取締役社長 木谷 政信		
(4) 事 業 内 容	産業用機械の開発設計事業及び人材サービス事業		
(5) 資 本 金	1,000万円		
(6) 設 立 年 月 日	1996年12月6日		

(7) 大株主及び持株比率	当社 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が、当該会社の発行済株式の100%を所有しております。	
	人的関係	当該会社の取締役会長である竹中隆氏は、当社の取締役を兼務しておりましたが、本日をもって当社取締役を辞任いたしました。 また、当社の監査役1名が当該会社の監査役を兼務しておりますが、本株式譲渡の実行日をもって当該会社の監査役を辞任する予定であります。	
	取引関係	当社は、当該会社が賃貸借契約に基づき負う債務を連帯保証していますが、本株式譲渡に伴い解約する予定です。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況			
決算期	2017年12月期	2018年11月期	2019年3月期
純資産	62,858千円	46,233千円	54,218千円
総資産	96,258千円	131,058千円	128,908千円
一株当たり純資産	314,294円	231,168円	271,092円
売上高	224,411千円	231,507千円	60,951千円
営業利益	16,301千円	19,644千円	3,407千円
経常利益	16,843千円	19,797千円	3,388千円
当期純利益又は当期純損失(△)	13,564千円	△16,625千円	7,984千円
一株当たり当期純利益又は一株当たり当期純損失(△)	67,823円	△83,125円	39,923円
一株当たり配当金	—	—	—

(注) 1. 2017年12月期及び2018年11月期の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 決算期変更により、2018年11月期は11か月決算、2019年3月期は4か月決算の変則決算となっております。

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名 称	NTホールディング株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区一番町5番地アトラスビル	
(3) 代表者	代表取締役社長 櫻井 歩身	
(4) 事業内容	企業に対する投資並びに株式の保有	
(5) 資本金	25万円	
(6) 設立年月日	2019年11月11日	
(7) 純資産	50万円	
(8) 総資産	50万円	
(9) 大株主及び持株比率	雄渾1号投資事業有限責任組合 100%	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき資本関係はございません。
	人的関係	記載すべき人的関係はございません。
	取引関係	記載すべき取引関係はございません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 株式会社日本技術センター

(1) 異動前の所有株式数	48,728株 (議決権の数：48,728個) (議決権所有割合：100%)
(2) 譲渡株式数及び譲渡価額	譲渡株式数：48,728株 (議決権の数：48,728個) 譲渡価額については、第三者機関に評価を依頼し、弁護士及び公認会計士を含む社内外の有識者による検証を行い、公正なプロセスを経て株式譲渡の相手先と協議のうえ決定しておりますが、秘密保持義務の観点から開示は控えさせていただきます。
(3) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)

(2) 株式会社テクノリンク

(1) 異動前の所有株式数	200株 (議決権の数：200個) (議決権所有割合：100%)
(2) 譲渡株式数及び譲渡価額	譲渡株式数：200株 (議決権の数：200個) 譲渡価額については、第三者機関に評価を依頼し、弁護士及び公認会計士を含む社内外の有識者による検証を行い、公正なプロセスを経て株式譲渡の相手先と協議のうえ決定しておりますが、秘密保持義務の観点から開示は控えさせていただきます。
(3) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2019年12月9日
(2) 契約締結日	2019年12月9日
(3) 株式譲渡実行日	2020年1月6日(予定)

6. 今後の見通し

本株式譲渡が2020年3月期の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、他の要因を含め開示すべき事項が判明した場合には、速やかに開示いたします。

以上